

SciREX サマーキャンプ代替イベント オンラインセミナー

SciREX サマースクール 募集要項

2020年8月28日

SciREX 基盤的研究・人材育成拠点、SciREX センター

1. 趣旨

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 (SciREX 事業) では、平成 23 年度に「総合拠点」(政策研究大学院大学) 及び「領域開拓拠点」(東京大学、一橋大学、大阪大学/京都大学、九州大学) が設置され、客観的根拠に基づく政策形成に携わる人材や、「科学技術イノベーション政策のための科学」という新たな研究領域の発展の担い手となる人材、政策と研究をつなぐ人材を育成するとともに、関係する基盤的研究を推進するための国際的な水準の研究・人材育成を進めています。

例年は各拠点の教職員や学生が集まり、2泊3日の合宿を通して政策提言を立てる SciREX サマーキャンプを実施しておりました。しかし、今年度は合宿形式の実施が難しいため、その代替イベントとして各拠点の教員を中心とした講師陣によるウェビナーを実施します。各拠点の取組をお互いが理解し合うとともに、成果の共有や異分野交流などを行う場として、ウェビナーの後に交流会を開催し、ネットワーク形成に取り組みます。本年度は以下の通り、開催することになりましたので、奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

2. 概要

日時	2020年9月19日 10:00-17:30
会場	ZOOM アプリによるオンラインセミナー
主催	SciREX 基盤的研究・人材育成拠点、SciREX センター
幹事校	政策研究大学院大学、公共圏における科学技術・教育研究拠点(大阪大学、京都大学)
言語	日本語、英語 同時通訳あり
参加費	無料
参加対象	SciREX 基盤的研究・人材育成拠点にて教育プログラムに参加している方、各教育プログラムに関わっている各拠点の教職員の方、SciREX 事業に関わる行政官の方、科学技術イノベーション政策に興味をお持ちの学生の方(高校生以上)
募集人数	最大 300 名ご参加いただけます
参加申し込み方法	参加登録フォームからご登録ください。なお、ランチョンウェビナーは希望をもとに配置しますが、ご希望に沿えない場合があることを予めご了解ください。 参加登録フォーム： https://krs.bz/scirex/m?f=296 ウェビナー会場の URL はご登録いただいたメールアドレスへ後日お送りいたします。 締め切り：9月15日(火)までにお申し込みください。
連絡先	ご不明点がありましたら scirex-center@grips.ac.jp までご連絡ください

3. タイムテーブル

10:00-10:10	趣旨説明
10:10-12:10	講義1「転換期における STI 政策と EBPM」 司会：隅蔵康一教授(GRIPS) 講師：有本建男客員教授、黒田昌裕客員教授(GRIPS) 川上浩司教授、佐野亘教授(京都大学)
12:10-13:00	休憩 <12:15-12:55 に行政の方を講師としたランチョンウェビナーを行います。参加を希望される方は、登録フォームで希望するウェビナーを選択してください> トピック 1. 「欧州レベルの科学技術政策：国境を越えて政策を打つ欧州諸国から日本は何を学べるか？」 講師：岩渕秀樹 文部科学省研究開発局 研究開発戦略官（核融合等担当） （前欧州連合日本政府代表部参事官） トピック 2. 「転換期を迎える科学技術イノベーション政策（新型コロナウイルス感染症を踏まえて）」 講師：中澤恵太 内閣府政策統括官〈科技・イノベ担当〉付参事官〈統合戦略担当〉付企画官 トピック 3. 「科学とイノベーションと外交・安全保障～量子技術、AI、サイバーを例に考えてみる～」 講師：上田光幸 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター内閣参事官
13:00-15:00	講義2「地域発のイノベーション創出に向けて」 講師：永田晃也教授（九州大学）、江藤学教授（一橋大学）
15:00-15:15	休憩
15:15-17:15	講義3「危機のガバナンスにおける意思決定のエビデンスとコミュニケーション」 講師：城山英明教授、松尾真紀子特任准教授（東京大学） 平川秀幸教授、八木絵香教授（大阪大学） コメンテータ：田中幹人准教授(早稲田大学)
17:30	終了予定
17:30-19:30	交流会(希望者のみ) セミナー受講の後、参加者がお互いの関心や研究について自由に議論し、コミュニティ間のネットワークを広げることの場を設けます。 <学生発表> フォーマルなものではなく、カジュアルに、自己紹介とともに、現在行っている研究や関心についてパワーポイント1～2枚で紹介を行っていただく機会を作ります。(希望する方はサマースクールへの参加登録時に該当する項目へチェック

	<p>を入れてください)</p> <p>自分の属する大学だけでなく、他拠点大学の先生や学生からアドバイスや知的刺激を喚起するコメントを受ける機会を提供します。</p>
--	---

4. 講義、ランチョンウェビナー概要

講義 1	EBPM の進展に向けて
講師	<p>司会：隅蔵康一教授(GRIPS)</p> <p>講師：有本建男客員教授、黒田昌裕客員教授(GRIPS)</p> <p>川上浩司教授、佐野亘教授(京都大学)</p>
概要	<p>科学技術イノベーションの分野で根拠に基づいた政策形成(Evidence Based Policy Making、EBPM)がどのように進められてきたのか、直面している課題も含め事例や理論を交えて紹介する。まずは科学-政治-社会の関係性が近年どのように変化してきたのか、国際連合や OECD、政府への科学的助言に関する国際ネットワーク(International Network for Government Science Advice)での議論を追いつつ、新型コロナウイルスの流行で露呈した課題を扱う(有本客員教授)。そのうえで「科学技術政策のための科学」事業の取り組みを紹介し、事業を進めるうえで明らかになってきた国内の課題を整理する(黒田客員教授)。次いで EBPM の理論的な背景を説明する(佐野教授)。また、具体的な研究プロジェクトの事例として、自治体が持つ学校検診の情報を政策形成へつなげる試みを紹介する(川上教授)。</p> <p>最後に登壇者同士の討論を行ったうえで、参加者との質疑応答を行う。</p>

講義 2	地域発のイノベーション創出に向けて
講師	永田晃也教授(九州大学)、江藤学教授(一橋大学)
概要	<p>第 1 部 「イノベーション・エコシステム」は創れるのか(永田教授)</p> <p>「イノベーション・エコシステム」とは、イノベーションの創出に関与する多様なプレイヤー間の相互作用と、それらを取り巻く周辺環境の全体像を生態系(エコシステム)をメタファーとして表す用語である。この用語は、企業組織の内部に閉じられた努力のみではイノベーションを実現することができないという問題意識を背景として 1990 年代に登場し、2000 年代以降に政策論議の場で普及してきた。近年、我が国でも文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」をはじめとしてイノベーション・エコシステムを創りだそうとする施策が導入されている。しかし、この生態系メタファーは、システムとしての持続可能性がプレイヤー間の精妙な均衡状態の上に成立しており、政策的な誘導は容易でないことを語っている。本講演では、イノベーション・エコシステムが萌芽的に成立している我が国の地域事例から成立要件を抽出し、その形成を指向する政策の課題について検討してみたい。</p>

	<p>第2部 地域がイノベーションを創る強みは何か(江藤教授)</p> <p>イノベーション・エコシステムは、資金、情報、人材の充実した場所、例えば東京などの都会ほど容易に形成されるように思えるが、地域には、地域独特の様々な条件、例えば「資源」「文化」「ルール」などが存在する。これを核にイノベーション・エコシステムが成立すれば、地域からのイノベーション創出が実現する。本講義では、「夕張炭鉱のずり」(廃棄物を資源に変える)、「高知と宮城のファインバブル」(技術先行で使える場所を探す)、「宮城のマグロ」(需要と供給の場所と時間の違いの活用)、「今治と泉州のタオル」(地域商標とブランド化の組み合わせ)「電動アシスト自転車」(国によるルールの違い)などを事例として、「違い」から創られるイノベーションにおけるステークホルダーの関与と、政策の利用のあり方について考えてみる。</p> <p>講義後に30分程度で質疑・講師同士の討論を行います。</p>
--	---

講義3	危機のガバナンスにおける意思決定のエビデンスとコミュニケーション
講師	<p>城山英明教授、松尾真紀子特任准教授(東京大学)</p> <p>平川秀幸教授、八木絵香教授(大阪大学)</p> <p>コメンテータ：田中幹人准教授(早稲田大学)</p>
概要	<p>新型コロナウイルスの感染拡大が社会に大きな影響をもたらす中、改めて意思決定の判断の根拠である「エビデンス」と、その社会へのコミュニケーションのあり方が問われている。感染症対策は、感染症そのものの「科学的助言」に加え、経済・社会影響も含む様々な「その他の考慮事項」の政治的・政策的総合判断である。何をエビデンスとし、どのようにそのエビデンスを生み出し、誰がそれを提供し、それらの中からどのように重みづけと判断をして、社会にどう適切に伝達するか。これは、意思決定にかかわる制度設計、(科学とその他の)専門家の位置づけ、専門家と政治・政策判断の距離感、リスク情報の伝達と行動変容、信頼構築、施策決定へのステークホルダー関与といった様々な課題を突き付ける。こうした課題は実はこれまでも、BSEや東日本大震災など、科学と社会が交錯する様々な問題が生じるたびに繰り返し議論されてきた問題でもある。そうであるならば、何が繰り返し議論され(その結果達成され)、何が課題として残されていて、何が今回新たな問題として出現しているのか。また、こうした問題に対して将来への備えをする上では、どのようなことを平時に行っておかなければならないのか、といった疑問も投げかける。</p> <p>本セッションは2部構成で進める。前半は、SciREXのコアコンテンツにおける関連項目をベースとした講義を行ったうえで、事例をもとに深堀する。具体的には、ガバナンス・制度設計の観点(松尾・東大)と社会・コミュニケーション</p>

	の観点（平川・阪大）からの講義を踏まえ、現在の新型コロナウイルス（城山・東大）や、過去の東日本大震災（八木・阪大）などの事例をもとに話題提供をする。後半は、前半で提供した枠組みや事例をもとに講演者間でディスカッションし、会場ともオンラインツール（チャット等）を通じて議論する。
--	--

ランチオン ウェビナー1	欧州レベルの科学技術政策：国境を越えて政策を打つ欧州諸国から日本は何を学べるか？
講師	岩渕 秀樹 文部科学省研究開発局研究開発戦略官（核融合等担当） （前欧州連合日本政府代表部参事官）
概要	2017-2020年の3年間、ブリュッセル所在の欧州連合日本政府代表部で科学技術・教育・文化・スポーツ担当参事官として勤務した際に得た経験をお話したい。EUなどによる（各国レベルではなく）欧州レベルでの科学技術政策は、1970-80年代、米国、日本が欧州各国の技術水準を凌駕しつつあるという危機感（「技術ギャップ」論と称する）の下、欧州各国が協力して科学技術政策を推進することで対抗しようとしたことに端を発している。その成果もあり、例えば、欧州（EU27）の人口当たりの論文産出数は日本を大きく上回る速度で増加しており、今や日本の1.5倍に達している。日本よりも人口当たりの論文産出数が多い国は欧州に28カ国も存在しており、日本は欧州に真摯に学ぶべき立場にある。ランチタイムを使い、欧州レベルでの科学技術政策の歴史と現況について簡単にご紹介したい。

ランチオン ウェビナー2	転換期を迎える科学技術イノベーション政策（新型コロナウイルス感染症を踏まえて）
講師	中澤 恵太 内閣府政策統括官〈科技・イノベ担当〉付参事官〈統合戦略担当〉 付企画官
概要	2021年度から第六期目を迎える「科学技術・イノベーション基本計画」がスタートします。この基本計画は5年毎に策定されており、まさに今、政府部内において検討作業が進められています。新型コロナウイルス感染症により、世界の風景は一変しました。これから我々の日常生活はどこ向かい、国際関係はどのような変化していくのでしょうか。この大きな変化の方向性や、変化の結果について、実は科学技術・イノベーションに関する政策が、密接に関連していきます。次期の基本計画の策定に際しての視点や苦悩についてご紹介します。

ランチオン ウェビナー3	科学とイノベーションと外交・安全保障～量子技術、AI、サイバーを例に考えてみる～
講師	上田 光幸 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター内閣参事官

概要	<p>現在の深層学習に関係する著名な論文が発表されて14年、超電導量子ビットに係る著名な論文が発表されて21年、ある科学がイノベーションを呼び起こし、国家間の競争や技術覇権（外交・安全保障面含む）に影響を及ぼすに至る事例が近年改めて見られる。量子技術、AI、サイバーの動向を概観しつつ、科学技術政策に何が求められるのか、以下のような答えのない難しい質問を考えてみたい。（話題提供後、時間の半分程度を質疑応答や自由なディスカッションに充てたいと思います。）</p> <ol style="list-style-type: none">1.科学面における「きざし」はリアルタイム計測可能か。科学技術政策でテコ入れを図るべき局面とは何か。2.米中対立が続くとして、日本はどのような立ち位置をとり、科学技術に係る政策対応を図っていくべきか。3.このような重要な政策課題に対してEBPMをどう活用できるか。
----	--